



平成19年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年9月26日

上場会社名 **東宝株式会社** 上場取引所(所属部) 東証、大証、名証各第1部、福岡
 コード番号 9602 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.toho.co.jp>)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 高 井 英 幸
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理・財務担当 氏名 浦 井 敏 之
 TEL (03)3591-1221

中間決算取締役会開催日 平成18年 9月26日 配当支払開始日 平成18年11月10日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年8月中間期の業績(平成18年3月1日～平成18年8月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年8月中間期	58,711 (9.8)	11,058 (19.6)	14,033 (6.5)
17年8月中間期	53,466 (11.9)	9,249 (11.8)	13,170 (31.6)
18年2月期	103,475	14,310	19,004

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
18年8月中間期	8,317 (△7.4)	44 05
17年8月中間期	8,986 (70.8)	47 59
18年2月期	10,034	52 67

(注) ① 期中平均株式数 18年8月中間期 188,793,435株 17年8月中間期 188,809,481株 18年2月期 188,804,789株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年8月中間期	254,507	150,946	59.3	799 55
17年8月中間期	240,325	143,527	59.7	760 19
18年2月期	248,748	150,463	60.5	796 49

(注) ① 期末発行済株式数 18年8月中間期 188,789,913株 17年8月中間期 188,804,713株 18年2月期 188,796,315株
 ② 期末自己株式数 18年8月中間期 200,720株 17年8月中間期 185,920株 18年2月期 194,318株

2. 19年2月期の業績予想(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	91,000	19,100	12,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 66円21銭

(注) 上記の予想は、本資料発表日において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の18ページを参照下さい。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年2月期	5.00	15.00	20.00
18年8月期(実績)	5.00	—	
19年2月期(予想)	—	15.00	20.00

中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成17年 8 月31日)			当中間会計期間末 (平成18年 8 月31日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金		6,397			2,541			4,366		
2 受取手形		37			7			20		
3 売掛金		9,145			11,400			7,371		
4 製作品及び仕掛品		3,536			2,423			2,285		
5 その他のたな卸資産		2,417			2,652			2,246		
6 現先短期貸付金		18,999			8,993			8,999		
7 その他	※ 2	6,498			4,756			4,400		
貸倒引当金		△371			△542			△613		
流動資産合計			46,659	19.4		32,232	12.7		29,076	11.7
II 固定資産										
1 有形固定資産	※ 1									
(1) 建物		53,926			54,730			52,722		
(2) 土地	※ 4	20,320			20,335			20,335		
(3) その他		5,359			12,938			9,822		
有形固定資産合計			79,606	33.1		88,005	34.6		82,880	33.3
2 無形固定資産		1,174		0.5	1,156		0.4	1,159		0.5
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		76,354			92,092			97,658		
(2) 関係会社株式		20,472			21,782			21,377		
(3) その他		19,329			21,008			20,556		
貸倒引当金		△3,269			△1,771			△3,960		
投資その他の資産 合計			112,885	47.0		133,112	52.3		135,631	54.5
固定資産合計			193,666	80.6		222,274	87.3		219,671	88.3
資産合計			240,325	100.0		254,507	100.0		248,748	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年 8 月31日)		当中間会計期間末 (平成18年 8 月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		7,827		9,513		7,618	
2 関係会社短期借入金		19,540		22,390		19,880	
3 未払法人税等		3,126		3,386		1,145	
4 賞与引当金		260		252		290	
5 その他	※ 2	14,541		13,100		13,216	
流動負債合計			18.9	48,643	19.1	42,151	16.9
II 固定負債							
1 社債		20,000		20,000		20,000	
2 繰延税金負債		—		13,306		14,804	
3 退職給付引当金		1,962		2,131		2,020	
3 役員退職慰労引当金		774		—		836	
4 預り保証金		18,752		18,259		18,272	
5 その他固定負債		10,011		1,219		199	
固定負債合計		51,502	21.4	54,917	21.6	56,133	22.6
負債合計		96,797	40.3	103,560	40.7	98,284	39.5
(資本の部)							
I 資本金		10,355	4.3	—	—	10,355	4.2
II 資本剰余金							
1 資本準備金		10,603		—		10,603	
資本剰余金合計		10,603	4.4	—	—	10,603	4.2
III 利益剰余金							
1 利益準備金		2,588		—		2,588	
2 任意積立金		80,662		—		80,662	
3 中間(当期) 未処分利益		18,587		—		18,692	
利益剰余金合計		101,838	42.4	—	—	101,942	41.0
IV その他有価証券 評価差額金		20,988	8.7	—	—	27,838	11.2
V 自己株式		△258	△0.1	—	—	△276	△0.1
資本合計		143,527	59.7	—	—	150,463	60.5
負債・資本合計		240,325	100.0	—	—	248,748	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年 8 月31日)		当中間会計期間末 (平成18年 8 月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	10,355	4.0	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	10,603	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	10,603	4.2	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	2,588	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
土地圧縮積立金		—	—	197	—	—	—
別途積立金		—	—	85,465	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	19,087	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	107,338	42.2	—	—
4 自己株式		—	—	△290	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	128,006	50.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	22,940	—	—	—
評価・換算 差額等合計		—	—	22,940	9.0	—	—
純資産合計		—	—	150,946	59.3	—	—
負債純資産合計		—	—	254,507	100.0	—	—

② 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)			当中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収入	※ 1		53,466	100.0		58,711	100.0		103,475	100.0
II 営業原価	※ 2		29,199	54.6		31,708	54.0		57,670	55.7
売上総利益			24,266	45.4		27,002	46.0		45,805	44.3
III 販売費及び 一般管理費	※ 3		15,017	28.1		15,944	27.2		31,494	30.5
営業利益			9,249	17.3		11,058	18.8		14,310	13.8
IV 営業外収益	※ 5		4,040	7.5		3,204	5.5		4,953	4.8
V 営業外費用	※ 6		118	0.2		229	0.4		259	0.2
経常利益			13,170	24.6		14,033	23.9		19,004	18.4
VI 特別利益	※ 7		1,268	2.4		1,850	3.2		1,268	1.2
VII 特別損失	※ 8		2,016	3.8		1,449	2.5		6,118	5.9
税引前中間 (当期)純利益			12,423	23.2		14,434	24.6		14,154	13.7
法人税、住民税 及び事業税		3,567			4,519			4,217		
法人税等調整額		△130	3,436	6.4	1,598	6,117	10.4	△97	4,119	4.0
中間(当期) 純利益			8,986	16.8		8,317	14.2		10,034	9.7
前期繰越利益			9,601			—			9,601	
中間配当額			—			—			944	
中間(当期) 未処分利益			18,587			—			18,692	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				利益 剰余金 合計	自己株式	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				土地圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 2 月28日 残高	10, 355	10, 603	2, 588	197	80, 465	18, 692	101, 942	△ 276	122, 625
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立					5, 000	△ 5, 000	—		—
剰余金の配当						△ 2, 831	△ 2, 831		△ 2, 831
役員賞与						△ 90	△ 90		△ 90
中間純利益						8, 317	8, 317		8, 317
自己株式の取得								△ 14	△ 14
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計					5, 000	395	5, 395	△ 14	5, 380
平成18年 8 月31日 残高	10, 355	10, 603	2, 588	197	85, 465	19, 087	107, 338	△ 290	128, 006

	評価・ 換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	
平成18年2月28日残高	27,838	150,463
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△ 2,831
役員賞与		△ 90
中間純利益		8,317
自己株式の取得		△ 14
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)	△ 4,897	△ 4,897
中間会計期間中の変動額合計	△ 4,897	483
平成18年8月31日残高	22,940	150,946

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、た な卸資産に含めております。 製作品のうち未封切作品 ……………個別原価法 製作品のうち中間会計期間末前 6ヶ月内封切済作品 …取得原価の15%(法人税法施 行令第50条に基づく認定 率)を基準としております。 仕掛品……………個別原価法 商品、貯蔵品 ……………総平均法による原価法 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物のうち平成10年4月1日以 降取得分……………定額法 建物のうち平成10年3月31日以前 取得分 ……相当規模以上……………定額法 その他……………定率法 建物附属設備及び建物以外の資 産……………定率法 なお、建物の耐用年数は7年か ら50年であります。 少額減価償却資産 …取得価額が10万円以上20万 円未満の資産については、 3年間で均等償却する方法 を採用している。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 (2) たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、た な卸資産に含めております。 製作品のうち未封切作品 ……………同左 製作品のうち中間会計期間末前 6ヶ月内封切済作品 …同左 仕掛品……………同左 商品、貯蔵品 ……………同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物のうち平成10年4月1日以 降取得分……………同左 建物のうち平成10年3月31日以前 取得分 ……相当規模以上……………同左 その他……………同左 建物附属設備及び建物以外の資 産……………同左 なお、建物の耐用年数は7年か ら50年であります。 少額減価償却資産 …同左 (2) 無形固定資産 同左	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの ……同左 (2) たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、た な卸資産に含めております。 製作品のうち未封切作品 ……………同左 製作品のうち期末前6ヶ月内封 切済作品 …同左 仕掛品……………同左 商品、貯蔵品 ……………同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物のうち平成10年4月1日以 降取得分……………同左 建物のうち平成10年3月31日以前 取得分 ……相当規模以上……………同左 その他……………同左 建物附属設備及び建物以外の資 産……………同左 なお、建物の耐用年数は7年か ら50年であります。 少額減価償却資産 …同左 (2) 無形固定資産 同左

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 中間期末従業員に対して12月に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を翌期から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) アスベスト対策工事引当金 当中間会計期間末において、翌期以降に実施予定のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。 (4) 役員賞与引当金 取締役及び監査役に対する賞与の支給に充てるため、当期末における支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 同左 (6) 役員退職慰労引当金 平成18年4月25日開催の取締役会決議に基き、平成18年5月30日開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同定時株主総会において同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。これに伴い、役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分1,036百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 期末従業員に対して6月に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) アスベスト対策工事引当金 当期末において、翌期以降に実施予定のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	4 リース取引の処理方法 同左 5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が45百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が同額減少しております。 なお、役員賞与引当金は中間貸借対照表の流動負債「その他」に計上しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 当中間会計期間末における、従来の資本の部の合計に相当する金額は150,946百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
(中間貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、一定の匿名組合契約上の権利を証券取引法上の有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間会計期間まで投資その他の資産「その他」として表示していたみなし有価証券(前中間連結会計年度25百万円)を当中間連結会計期間より投資その他の資産「投資有価証券」として表示しております。この変更により、投資有価証券は516百万円増加しております。	(中間貸借対照表) 固定負債の「繰延税金負債」は負債、純資産合計の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間は固定負債の「その他」に9,921百万円含まれております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が72百万円増加し、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益が、72百万円減少しております。		(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が115百万円増加し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が、115百万円減少しております。 (アスベスト対策工事引当金) アスベストの含有についての調査の結果、一部事業所でアスベストの含有が認められ、翌事業年度以降に実施予定の当該対策工事に備えるため、当事業年度において合理的に見積もることが可能な工事費用見積額を、当事業年度より引当計上しております。これにより税引前当期純利益が287百万円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 8 月31日)	当中間会計期間末 (平成18年 8 月31日)	前事業年度末 (平成18年 2 月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 42,813百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 43,436百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 42,587百万円
※2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 _____
3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 TOHOシネマズ(株) 2,605百万円	3 _____	3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 TOHOシネマズ(株) 2,449百万円
※4 _____	※4 _____	※4 特定の資産の買換えにより取得した資産の取得価格から控除した圧縮記帳額 土地 1 百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
※ 1 営業収入の内訳 映画営業収入 17,009百万円 映画興行収入 10,451百万円 演劇興行収入 5,578百万円 テレビ収入 769百万円 映像事業収入 12,079百万円 土地建物賃貸収入 7,536百万円 その他 40百万円	※ 1 営業収入の内訳 映画営業収入 23,805百万円 映画興行収入 11,190百万円 演劇興行収入 5,199百万円 映像制作収入 1,362百万円 映像事業収入 9,084百万円 土地建物賃貸収入 8,042百万円 その他 26百万円	※ 1 営業収入の内訳 映画営業収入 33,203百万円 映画興行収入 20,491百万円 演劇興行収入 11,835百万円 テレビ収入 1,423百万円 映像事業収入 20,901百万円 土地建物賃貸収入 15,520百万円 その他 99百万円
※ 2 営業原価の内訳 映画営業費 9,933百万円 映画興行費 3,090百万円 演劇興行費 2,943百万円 テレビ費 752百万円 映像事業費 8,437百万円 土地建物賃貸費 4,032百万円 その他 10百万円 なお、土地建物賃貸費には減価償却費1,448百万円が含まれております。	※ 2 営業原価の内訳 映画営業費 13,827百万円 映画興行費 3,327百万円 演劇興行費 2,618百万円 映像制作費 1,268百万円 映像事業費 6,685百万円 土地建物賃貸費 3,982百万円 その他 一百万円 なお、土地建物賃貸費には減価償却費1,442百万円が含まれております。	※ 2 営業原価の内訳 映画営業費 20,292百万円 映画興行費 5,923百万円 演劇興行費 6,450百万円 テレビ費 1,302百万円 映像事業費 15,322百万円 土地建物賃貸費 8,356百万円 その他 21百万円 なお、土地建物賃貸費には減価償却費2,963百万円が含まれております。
※ 3 販売費及び一般管理費の主要項目 プリント費 121百万円 宣伝費 4,312百万円 業務委託費 1,836百万円 貸倒引当金繰入額 35百万円 給料手当 1,465百万円 賞与引当金繰入額 260百万円 退職給付費用 340百万円 役員退職慰労引当金繰入額 51百万円 諸税公課 450百万円 借地借家料 1,209百万円 減価償却費 406百万円 その他 4,526百万円	※ 3 販売費及び一般管理費の主要項目 プリント費 35百万円 宣伝費 5,434百万円 業務委託費 1,770百万円 給料手当 1,385百万円 賞与引当金繰入額 252百万円 退職給付費用 246百万円 役員退職慰労金 200百万円 諸税公課 492百万円 借地借家料 1,325百万円 減価償却費 453百万円 その他 4,347百万円	※ 3 販売費及び一般管理費の主要項目 プリント費 188百万円 宣伝費 9,817百万円 業務委託費 3,718百万円 貸倒引当金繰入額 27百万円 給料手当 3,222百万円 賞与引当金繰入額 290百万円 退職給付費用 662百万円 役員退職慰労引当金繰入額 113百万円 諸税公課 904百万円 借地借家料 2,586百万円 減価償却費 844百万円 その他 9,120百万円
4 減価償却実施額 有形固定資産 1,835百万円 無形固定資産 18百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 1,875百万円 無形固定資産 20百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 3,769百万円 無形固定資産 38百万円
※ 5 営業外収益の主要項目 受取利息 45百万円 有価証券利息 76百万円 受取配当金 3,736百万円 有価証券売却益 36百万円 貸倒引当金戻入額 31百万円 為替差益 93百万円	※ 5 営業外収益の主要項目 受取利息 36百万円 有価証券利息 34百万円 受取配当金 2,829百万円 貸倒引当金戻入額 290百万円 為替差益 2百万円	※ 5 営業外収益の主要項目 受取利息 76百万円 有価証券利息 157百万円 受取配当金 4,371百万円

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※6 営業外費用の主要項目 支払利息 37百万円 社債利息 77百万円	※6 営業外費用の主要項目 支払利息 37百万円 社債利息 76百万円 有価証券売却損 115百万円	※6 営業外費用の主要項目 支払利息 70百万円 社債利息 152百万円 有価証券売却損 27百万円
※7 特別利益の主要項目 過年度損益修正 益（税務調査に による固定資産受 入益） 303百万円 受入補償金 916百万円	※7 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入額 1,850百万円	※7 特別利益の主要項目 過年度損益修正 益（税務調査に による固定資産受 入益） 303百万円 受入補償金 916百万円
※8 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 566百万円 固定資産 取壊費用 1,323百万円 本社移転費用 106百万円 投資有価証券 評価損 10百万円	※8 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 270百万円 固定資産 取壊費用 620百万円 立退補償金 521百万円	※8 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 1,356百万円 固定資産 取壊費用 2,714百万円 投資有価証券 評価損 10百万円 立退補償金 458百万円 貸倒引当金 繰入額 1,120百万円 アスベスト対策 工事引当金 287百万円 繰入額

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当中間会計期間末株式数
普通株式	194,318株	6,402株	—	200,720株

(変動事由の概要)

当中間会計期間増加株式数は単元未満株式の買取によるものです。

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)																																																																																										
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損失累 計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損失累 計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損失累 計額相当額及び期末残高相当額																																																																																										
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>構築物</td><td>100</td><td>47</td><td>—</td><td>53</td></tr><tr><td>機械及び 装置</td><td>3, 428</td><td>1, 888</td><td>90</td><td>1, 448</td></tr><tr><td>器具及び 備品</td><td>2, 832</td><td>1, 277</td><td>92</td><td>1, 462</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>1, 359</td><td>648</td><td>—</td><td>710</td></tr><tr><td>合計</td><td>7, 720</td><td>3, 862</td><td>183</td><td>3, 675</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	構築物	100	47	—	53	機械及び 装置	3, 428	1, 888	90	1, 448	器具及び 備品	2, 832	1, 277	92	1, 462	ソフト ウェア	1, 359	648	—	710	合計	7, 720	3, 862	183	3, 675	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>構築物</td><td>100</td><td>59</td><td>—</td><td>41</td></tr><tr><td>機械及び 装置</td><td>3, 622</td><td>2, 092</td><td>32</td><td>1, 497</td></tr><tr><td>器具及び 備品</td><td>3, 123</td><td>1, 374</td><td>53</td><td>1, 695</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>1, 659</td><td>944</td><td>—</td><td>714</td></tr><tr><td>合計</td><td>8, 505</td><td>4, 470</td><td>86</td><td>3, 948</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	構築物	100	59	—	41	機械及び 装置	3, 622	2, 092	32	1, 497	器具及び 備品	3, 123	1, 374	53	1, 695	ソフト ウェア	1, 659	944	—	714	合計	8, 505	4, 470	86	3, 948	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>構築物</td><td>100</td><td>53</td><td>—</td><td>47</td></tr><tr><td>機械及び 装置</td><td>3, 507</td><td>2, 113</td><td>61</td><td>1, 332</td></tr><tr><td>器具及び 備品</td><td>2, 862</td><td>1, 531</td><td>72</td><td>1, 259</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>1, 410</td><td>786</td><td>—</td><td>624</td></tr><tr><td>合計</td><td>7, 881</td><td>4, 484</td><td>133</td><td>3, 263</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	構築物	100	53	—	47	機械及び 装置	3, 507	2, 113	61	1, 332	器具及び 備品	2, 862	1, 531	72	1, 259	ソフト ウェア	1, 410	786	—	624	合計	7, 881	4, 484	133	3, 263
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																								
構築物	100	47	—	53																																																																																								
機械及び 装置	3, 428	1, 888	90	1, 448																																																																																								
器具及び 備品	2, 832	1, 277	92	1, 462																																																																																								
ソフト ウェア	1, 359	648	—	710																																																																																								
合計	7, 720	3, 862	183	3, 675																																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																								
構築物	100	59	—	41																																																																																								
機械及び 装置	3, 622	2, 092	32	1, 497																																																																																								
器具及び 備品	3, 123	1, 374	53	1, 695																																																																																								
ソフト ウェア	1, 659	944	—	714																																																																																								
合計	8, 505	4, 470	86	3, 948																																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																								
構築物	100	53	—	47																																																																																								
機械及び 装置	3, 507	2, 113	61	1, 332																																																																																								
器具及び 備品	2, 862	1, 531	72	1, 259																																																																																								
ソフト ウェア	1, 410	786	—	624																																																																																								
合計	7, 881	4, 484	133	3, 263																																																																																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額及びリース資産減損勘定残高 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 1, 223百万円 1 年超 2, 738百万円 合計 3, 961百万円 リース資産減損勘定残高 183百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額及びリース資産減損勘定残高 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 1, 269百万円 1 年超 2, 855百万円 合計 4, 125百万円 リース資産減損勘定残高 86百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 及びリース資産減損勘定残高 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 1, 187百万円 1 年超 2, 305百万円 合計 3, 492百万円 リース資産減損勘定残高 133百万円																																																																																										
(3) 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当額、 支払利息相当額 支払リース料 620百万円 リース資産減損 勘定の取崩額 54百万円 減価償却費 相当額 604百万円 支払利息 相当額 42百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当額、 支払利息相当額 支払リース料 690百万円 リース資産減損 勘定の取崩額 47百万円 減価償却費 相当額 665百万円 支払利息 相当額 43百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当額、 支払利息相当額 支払リース料 1, 270百万円 リース資産減損 勘定の取崩額 104百万円 減価償却費 相当額 1, 235百万円 支払利息相当額 83百万円																																																																																										
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																										
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																																										

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 332百万円 1年超 5,509百万円 合計 5,841百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 332百万円 1年超 5,177百万円 合計 5,509百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 332百万円 1年超 5,343百万円 合計 5,675百万円
(貸主側)	(貸主側)	(貸主側)
1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,021百万円 1年超 25,330百万円 合計 27,352百万円	1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,235百万円 1年超 24,602百万円 合計 26,837百万円	1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,153百万円 1年超 24,436百万円 合計 26,589百万円

有価証券関係

(前中間会計期間末)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末(平成17年 8 月31日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	評価差額 (百万円)
子会社株式	1,827	18,348	16,520
関連会社株式	1,834	7,012	5,178
合計	3,661	25,361	21,699

(当中間会計期間末)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	当中間会計期間末(平成18年 8 月31日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	評価差額 (百万円)
子会社株式	1,827	24,301	22,473
関連会社株式	1,834	8,523	6,689
合計	3,661	32,825	29,163

(前事業年度末)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度末(平成18年 2 月28日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	評価差額 (百万円)
子会社株式	1,827	32,499	30,671
関連会社株式	1,834	9,195	7,361
合計	3,661	41,694	38,032

営業収入内訳

	前中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	増減		前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
部門	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	率 (%)	金額 (百万円)
映画営業	18,994	26,025	7,031	37.0	37,043
映画興行	10,456	11,192	736	7.0	20,499
演劇興行	5,689	5,286	△403	△7.1	12,058
映像制作	983	1,576	593	60.3	1,738
映像事業	12,513	9,381	△3,132	△25.0	21,594
土地建物賃貸	8,551	8,927	376	4.4	17,469
その他	44	26	△17	△39.7	103
計	57,233	62,417	5,183	9.1	110,508
内部振替控除額	△3,767	△3,705	61		△7,032
差引営業収入	53,466	58,711	5,245	9.8	103,475

(注) 1 「内部振替控除額」は映画営業部門が映画興行部門に対し上映用プリントを貸与した場合の対価や、土地建物賃貸部門の収入に含まれる社内賃料等であります。

2 「その他」は本社収入等定例的な取引であります。

業績予想の概要

	当事業年度見込 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	増減
部門	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
映画営業	36,700	37,043	△343
映画興行	12,200	20,499	△8,299
演劇興行	10,100	12,058	△1,958
映像制作	2,400	1,738	661
映像事業	15,600	21,594	△5,994
土地建物賃貸	18,400	17,469	930
その他	78	103	△25
計	95,478	110,508	△15,030
内部振替控除額	△4,478	△7,032	2,554
差引営業収入	91,000	103,475	△12,475
営業利益	15,000	14,310	689
経常利益	19,100	19,004	95
当期純利益	12,500	10,034	2,465

なお、当期における設備投資は通常の改修工事（減価償却費の予算4,000百万円の範囲内の改修工事）と南街ビル他の竣工を予定しており、予算22,000百万円の範囲内で行うことを見込んでおります。

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
記載すべき事項はありません。	当社の映画興行部門の会社分割 当社は平成18年6月27日開催の取締役会において、平成18年10月1日を期して当社の映画興行部門を会社分割し、TOHOシネマズ株式会社に承継することを決定いたしました。 会社分割の目的としましては、当社の映画興行事業を100%子会社のTOHOシネマズ株式会社に吸収分割し、経営の効率化を図るためであります。さらに今後は同子会社をグループにおける映画興行事業の統合基盤として、同事業を展開する複数の100%子会社を合併により統合し、経営基盤の充実とオペレーションの効率化、観客サービスの向上を図り、競争の激化している経営環境において、当社グループの中核事業と位置付ける映画興行事業の一層の強化を目指すものであります。	記載すべき事項はありません。